

ホットライン  
2009年

## **NBR との日米安保に関する会議**

日時：2009年6月5日

場所：日本国際問題研究所・大会議室

主催：日本国際問題研究所、The National Bureau of Asian Research

日本国際問題研究所は、The National Bureau of Asian Research (NBR) との共催で6月5日、日本国際問題研究所において日米安保に関する政策論議を行うためのワークショップを開催した。同会議には日米両国の政府関係者、学者、民間人などの有識者が（いずれも個人の資格で参加）一堂に会し、日米同盟の直面する課題と日米安保の今後について、幅広い角度から真摯かつ率直な討議を行った。

本プロジェクトは NBR がこれまで進めてきた日米安保に関するプロジェクトである”Managing Unmet Expectations”の一環であり、主として日本側有識者が日米安保に関して抱いている意見をアメリカ側に表明し、アメリカ側がそれを集約することが目的であった。すでに2008年11月にヴァージニア州ウォレントンにて NBR が米国の政府関係者、学者、民間人などからなるアメリカ側有識者を集めて「アメリカ・ラウンド」を開催しており、アメリカ側関係者の意見聴取・集約を済ませている。

会議の主題は、「日米両国がそれぞれ日米同盟に寄せる期待に食い違いはあるのか。齟齬が存在するとすれば、それは将来どのような影響を日米同盟に与えるのか」について忌憚のない意見交換を行うことにあった。

会議冒頭での日本国際問題研究所と NBR の代表による挨拶に引き続き、NBR 側よりプロジェクトについての経緯説明が行われた。

## Session 2 - Defining U.S. and Japanese Expectations for the Alliance

本セッションでは日米両国が日米同盟に期待する効果とその相違について、活発な討議と意見交換が行われた。冒頭、アメリカ側モデレーターが以下のような問題提起を行った。

「今日の世界情勢のもとにおいてより強固な同盟関係が求められることに異論はない。同盟国の相互に対する期待がどのようなもので、その期待に双方がどのように答えていくべきなのかということを考えることが重要である。

冷戦後、特に1991年の湾岸戦争以降、アメリカの日本に対する期待はより積極的な世界平和と安全保障への貢献（いわゆる **Boots on the Ground** を含む）へと変化した。911事件の発生以降、アメリカはこのような日本に対する期待をいっそう強めつつある。一方、日本は米国に対して米国が日本の防衛を今後も継続して行うこと、そして極東における平和と安全を米国が今後も維持し続けることを期待している。

テロとの戦争やアフガニスタンでの戦争を優先する米国を前にして、日本は本当に米国の期待にこたえられるのか。また米国は日本の期待にこたえることができるのだろうか。」

以上の問題提起に続き、討論が行われた。

まず日本側から、第一に、日本側が日米安保に関して米国に寄せる期待の中には、安全保障だけではなく、日本の外交的取り組みに対する米国の支援のようなより広範な期待も含まれている。米国はこの面において日本からの失望を招くような外交的対応をしばしばとっているようにも思われる、これを **unmet expectation** と呼ぶとすると、それが日本の米

国に対するないし日米安保に対する不信につながっているのではないかという見解が提起された。第二に、拡大抑止に対する日本側の信頼性が低下しつつあるのではないかとの問題提起がなされた。第三に、日本の積極的な世界平和と安全保障への貢献は、必ずしも日米安保のみに関連する問題ではなく、日本の国益とは何なのかを見据えた上でより広範な角度から同問題を論じる必要があるとの意見があった。第三の点に関しては、アメリカ側からも、米国の日本に対する期待はそのような視点から見て道理が通っているといえるのかどうか自問せねばならないとする意見があった。

その他にも日米両国が日米同盟に期待する効果とその相違について、また沖縄基地問題や抑止、或いは中国や北朝鮮、経済安全保障といった諸点について、活発な専門的意見の交換があった。

### Session 3 - Assessing Performance: Are We Meeting Expectations?

セッション冒頭、アメリカ側モデレーターが以下のとおり問題提起を行った。

「これまでの議論を聞いていて思うことは、日米同盟に関しては長期的な観点からの政策的な期待と短期的な観点からの実用上（operational）の期待の二つが並存しているということである。第二セッションでは主として政策的な観点から議論が行われたが、本セッションでは後者の側面に的を絞った議論を行いたい。政策的な側面とは異なり、実用面ではより短期的な時間軸で推移する事態への対処が問題となる。例えば、北朝鮮によるミサイル発射問題や中国の軍事力増強が現在議論を呼んでいるが、これが仮に有事に発展した場合、問題となるのは日本と米国が共同行動を行う際の即時的な組織調整についてである。私は有効なオプションは二つしかないと考える。一つは日本が米国に頼らず全く単独で防衛行動をとるというものである。ただし、このためには日本が自前の抑止能力を整備拡充する必要があることはいままでもない。もう一つのオプションは米国のコアとなる軍事的抑止力に依拠しつつ、日米が共同行動をとるというシナリオである。この場合、日米両国が有事の際に協議を行う余裕がない場合、双方がどのような判断で行動するか明確ではない点が必ず問題になるであろう。最悪の場合、日米同盟が期待値の通り機能していないことを露呈する結果になる。」

以上の問題提起に続き、討論が行われた。

日本側からは以下のような意見が提示された。

「そもそも米国に対する日本側のコアな期待の一つには、米国が日米同盟を介して日本に提供する抑止力と打撃力が当然のものとしてある。有事の際のオプションとしては日本の単独防衛というシナリオを日本が選択するとは考えにくい。今後も有事の際の日米共同行動が現実的かつ有効なシナリオであり続けることは論を待たない。しかし、そこにはまた問題も存在する。有事の際に両国が共同行動を協議する余裕がないことは十分に考えられる。アメリカ側モデレーターがいうように、有事の際に協議を行う余裕がない場合、双方がどのような判断で行動するかについてより議論を深めるべきである。」

この問題に関して、日米両国が今最も必要とするのは様々な有事を想定した上での「コンテンツジェンシー・プランニング」に他ならないとする意見が日米双方より提起され、活発な意見の交換がなされた。このほかにも、具体的な脅威としての中国及び北朝鮮に関して、米国の提供する抑止力・打撃力に対する信頼性の問題に関して、あるいは安保体制とインテリジェンスの問題に関して、それぞれ活発な議論が交わされた。

#### **Session 4 - Assessing the Implications of Unmet Expectations?**

本セッションでは集団的自衛権をめぐる諸問題に関する活発な討議と意見交換が行われた。冒頭、アメリカ側モデレーターが問題提起を行った。

「第1の命題として、冷戦後の世界においても日米同盟は重要であり続けるはずだ。第2の命題として、アメリカにとって日米同盟は重要であり続けるが、しかし冷戦期よりもその重要性は低下している。第3に、したがって、日本はアメリカの不興を買わないような同盟者としての姿勢を余儀なくされている、というのが私の見方だ。冷戦後の世界において日本がアメリカの要求に答えられない原因を招いているものは憲法ではないと私は考える。私がより重要だと考えるのは集団的自衛権に関する政府見解の問題である。集団的自衛権行使に関しては憲法に明記されておらず、法令上もこれを禁止してはいないが、日本政府はこれを憲法違反と「解釈」する。日本が国連の常任理事国に入りたいと望むなら、日本は集団安保への貢献を求められる。憲法9条をわざわざ改憲せずとも、他の方法によって日本が集団的自衛権を行使可能な方向へと変化を促すことは可能ではないか。」

以上の問題提起に続き、討論が行われた。討議は日本の集団的自衛権行使をめぐる諸問題に集中した。

まず日本側から、同問題に関して日本の集団的自衛権行使と憲法改正・解釈をめぐる現状についての補足的説明があった。アメリカ側はそれに対して、改憲せずとも総理の指示等他の方法によって日本が集団的自衛権を行使可能な方向へと変化を促すことは可能ではないか、改憲と集団的自衛権行使の問題は別問題として捉えるべきではないかとの声が上がった。これに対して日本側からは、アメリカ側の主張するような方法による集団的自衛権行使は理論的可能性としてはありうるが、政治的リスクが高く現実に行使されることはないであろうとの見方が示された。このほかにも、集団的自衛権行使の問題をめぐる歴史的経緯について、あるいは海賊対策や PKO 活動における武器使用と集団的自衛権との関連性についてなど、様々な角度から数多くの論点に関して補足的意見が述べられた。

以上